

会 議 資 料 差 替 表

※ 資料の差し替えは、全部で3枚です。

NO	ページ	資 料 名	主な追記内容
1	2	【議案第1号】 福島県内水面漁場管理委員会委員一覧	備考欄の追記
2	6	【議案第2号】 内水面における水産動植物の採捕の許可等に関する 取扱方針(案)	(許可の有効期間)第5中に追加
3	16	【議案第3号】 令和3年度目標増殖量に係る検討資料	図3中 31年度分を追加

福島県内水面漁場管理委員会委員一覧

第14期		第15期		第16期		第17期		第18期		第19期		第20期		第21期		
漁	熊田 眞幸	熊田 眞幸	江畑 勝夫	○鈴木一弘	大高 紀元	大高 紀元	漁	大高 紀元	漁	熊田純幸	熊田純幸	漁	熊田純幸	漁	熊田純道	
"	佐藤 悦男	齊藤 光夫	○亀岡義彦	関根 秀内	富澤 洸	富澤 洸	"	富澤 洸	"	◎佐川 泉	◎佐川 泉	"	◎佐川 泉	採	坂内由夫	
"	佐藤 敏平	佐藤 悦男	熊田 眞幸	熊田 眞幸	○羽染 忠	○羽染 忠	"	○羽染 忠	"	◎羽染 忠	◎羽染 忠	"	◎羽染 忠	"	松本秀夫	
"	皆川 哲夫	鈴木 一弘	○鈴木一弘	湊 清一	湊 清一	湊 清一	"	湊 清一	"	熊田純幸	熊田純幸	"	熊田純幸	"	中沢重一	
学	伊藤 宏	伊藤 宏	伊藤 宏	岩田 惠理	岩田 惠理	岩田 惠理	学	岩田 惠理	学	高荒智子	高荒智子	学	高荒智子	"	寺西博志	
"	羽金 誠	羽金 誠	紺野 玲子	天神 僚	天神 僚	天神 僚	"	天神 僚	"	○難波謙二	○難波謙二	"	長渡真弓	"	猪俣昭夫	
"	平間 聰	平間 聰	◎寺井 胖	◎長林久夫	◎長林久夫	◎長林久夫	"	◎長林久夫	"	丸 睦美	丸 睦美	"	○難波謙二	学	長渡真弓	
"	○古山 博	○古山 博	宮下 朋子	中村 恵子	中村 恵子	中村 恵子	"	中村 恵子	"	好野奈美子	好野奈美子	"	好野奈美子	"	石井弓美子	
遊	馬場 勝	五ノ井哲雄	勝間田敏男	大越 則恵	大越 則恵	大越 則恵	遊	大越 則恵	遊	佐藤雅子	佐藤雅子	遊	佐藤雅子	"	片山重優	
"	◎山田 舜	◎山田 舜	五ノ井哲雄	勝間田敏男	高木 和則	高木 和則	"	高木 和則	"	高木 和則	高木 和則	"	寺西博志	"	三木志津穂	
H5.2.1 ◎山田 舜 元福島大学学長	H9.2.1 ◎山田 舜 元福島大学学長	H13.2.1 ◎寺井 胖 元福島県水産課長 元県水産試験場長 元県漁信基専務	H17.2.1 ◎長林久夫 日本大学工学部 土木工学科教授	H21.2.1 ◎長林久夫 日本大学工学部 土木工学科教授	H25.2.1 ◎羽染 忠 福島県内水面漁業 協同組合連合会長	H29.2.1 ◎佐川 泉 福島県内水面漁業 協同組合連合会長	R3.2.1 R3.2.1 ~R7.1.31									

備考 会長：◎ 会長代理：○ 漁：漁業者代表 学：学識経験者 遊：遊漁者代表

※令和2年12月1日施行の改正漁業法により委員の区分を変更した。

漁：漁業を営む者を代表する者 採：水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする者を代表する者(漁業を営む者を除く) 学：学識経験がある者

内水面における水産動植物の採捕の許可等に関する取扱方針（案）

（趣旨）

第1 内水面における水産動植物の採捕の許可の取扱いについては、福島県漁業調整規則（以下「規則」という。）の規定によるほか、この方針の定めるところによる。

（申請書等の提出先）

第2 採捕の許可に関する申請書その他の書類の提出先については、申請しようとする者の住所地の区分に応じ、以下のとおりとする。

申請しようとする者の住所地	提出先
(1)いわき市、相馬市、南相馬市、双葉郡及び相馬郡	福島県水産事務所
(2) (1)以外の県内及び県外	福島県農林水産部水産課

（許可の対象区域）

第3 採捕の許可の対象区域は、漁業権の設定されていない内水面（鮫川を除く。）の区域とする。

（許可の対象漁具）

第4 採捕の許可の対象漁具は、当分の間規則第33条第1項各号に掲げるもののうち次の漁具に限るものとする。

- (1) 投網
- (2) 四ツ手網
- (3) 長袋網

（許可の有効期間）

第5 採捕の許可の有効期間は、福島県漁業調整規則第33条第5項にかかわらず当分の間1年以内とし、同一河川については、同一の期日に満了するように定めるものとする。

（採捕の期間）

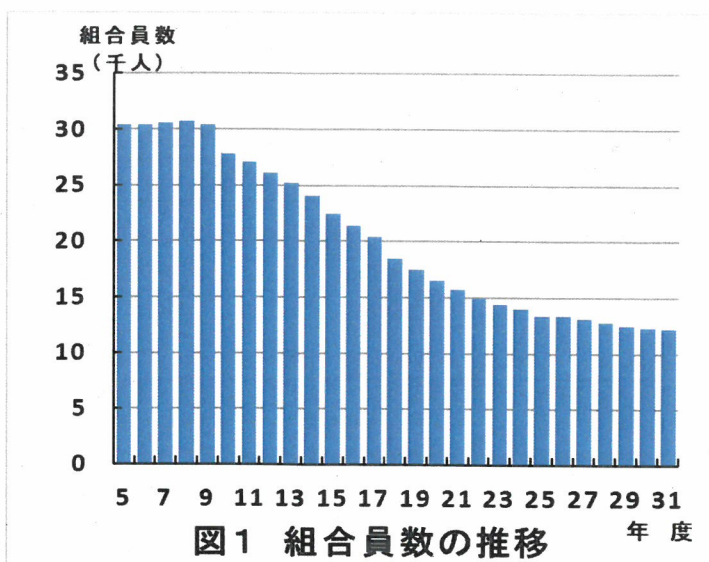
第6 採捕の期間は、当分の間、毎年8月1日から翌年5月15日までとする。
2 漁業調整、水産資源の保護培養及び漁業取締上必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず採捕の期間を更に短縮することがある。

令和3年度目標増殖量に係る検討資料

1 組合員数の推移 (図1)

県内の内水面漁業協同組合（以下、漁協）の組合員数は、平成9年度以降減少。

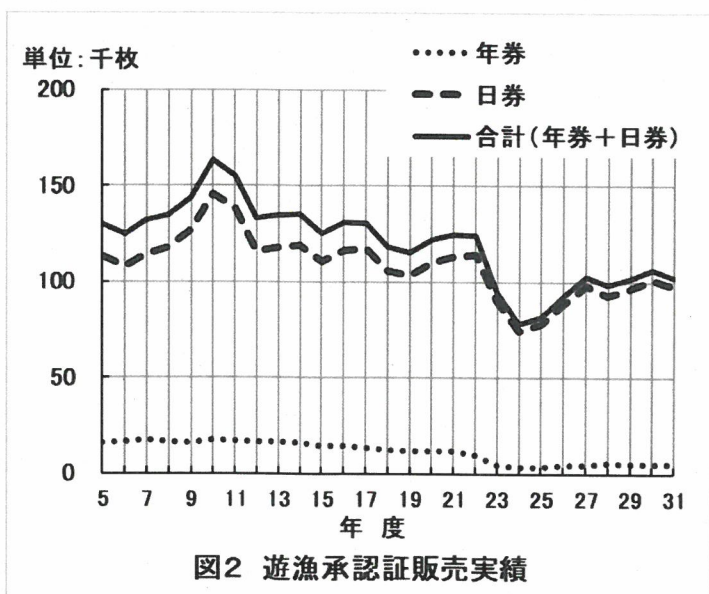
震災が発生した平成22年度には15千人を下回り、平成31年度は12.2千人（対平成22年度比 81%）。



2 遊漁承認証の販売実績 (図2)

県内の遊漁承認証販売実績は、年券と日券の合計をみると、平成22年度は124千枚。震災により急激に減少し、平成24年度は78千枚。

平成25年度以降回復傾向にあり、平成31年度は102千枚まで回復（対平成22年度比 86%）。



3 基本収入及び増殖経費 (図3)

県内の漁協における基本収入※1及び増殖経費※2の推移をみると、震災により、多くの漁協で増殖事業や遊漁承認証の販売が制限されたことから、基本収入、増殖経費とも減少。

また、平成24年以降、増殖経費は基本収入を超過。

※1 基本収入：賦課金＋行使料＋遊漁料

※2 増殖経費：採捕ふ化費＋種苗費＋放流費＋河川管理費

